

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上方法
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,303,575	404,129	0	5,707,704
減価償却引当資産	2,351,033	296,490	1,775,548	871,975
配分金支払準備資金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
財政運営資金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
周年記念事業積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	25,654,608	700,619	1,775,548	24,579,679

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,707,704	(0)	(2,108,375)	(3,599,329)
減価償却引当資産	871,975	(0)	(871,975)	(0)
配分金支払準備資金積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
財政運営資金積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
周年記念事業積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
合計	24,579,679	0	20,980,350	3,599,329

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	481,502	128,050	353,452
車輛運搬具	753,479	596,505	156,974
什器備品	294,840	147,420	147,420
合計	1,529,821	871,975	657,846

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
高年齢者就業機会確保事業費等交付金	連合	7,088,000	0
雇用開発支援事業費等交付金	連合	12,800,000	0
高年齢者就業機会確保事業費等市町村補助金	市	19,888,000	0
合計		39,776,000	0